



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 28 年 8 月～9 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 10 月 31 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## <目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
( 1 ) 鉱工業指数 < 8 月生産・出荷・在庫 >	P4
( 2 ) 雇    用 < 8 月有効求人倍率・失業率 >	P6
( 3 ) 消費者物価 < 8 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
( 4 ) 個人消費 < 8 月家計消費支出、8 月百貨店・スーパー販売額、9 月新車登録・届出台数 >	P7
( 5 ) 住宅投資 < 8 月新設住宅着工戸数 >	P9
( 6 ) 企業動向	
倒    産 < 9 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P10
景    況    感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成28年7 - 9 月期)」 >	P11
設    備    投    資 < 同    上 >	P12
3 . 経済情報	
( 1 ) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(10月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(8月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成28年10月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成28年10月判断)」	P17
( 2 ) 経済関係日誌(9月26日~10月25日)	P18
( 3 ) 今月の経済用語豆知識	P29
・「国債購入オペ」	
( 4 ) 今月のトピック	P29
・景気ウォッチャー調査 平成28年9月調査結果(南関東分)	

# 1. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


## 総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済


## < 個別判断 >

### 生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


8月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、98.0(前月比+4.3%、前年同月比+4.9%)。同出荷指数は、97.1(前月比+2.6%、前年同月比+6.5%)。同在庫指数は、127.4(前月比0.3%、前年同月比5.9%)。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。

### 雇用 持ち直している

前月からの判断推移 


8月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.07倍(前月比0.04ポイント、前年同月比+0.20ポイント)となり、平成18年6月以来の高水準。なお、就業地別の有効求人倍率は、1.26倍。完全失業率(南関東)は、3.0%(前月比0.2%、前年同月比0.4%)。雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

### 消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移 


8月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.5(前月同水準、前年同月比0.7%)。平成28年1月に前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになり、原油価格の影響等から下落基調が続いている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、100.2(前月比+0.1%、前年同月比0.2%)。

### 個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


8月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、290千円(前年同月比6.9%)、10か月連続で前年同月実績を下回った。8月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、800億円(前年同月比4.1%)計上。天候不順や土・日・祝休日の日数が前年より1日少なかったことから、4か月連続で前年同月水準を下回った。8月に10か月ぶりに前年同月比プラスに反転した新車登録・届出台数は、9月は軽自動車の登録台数の前年割れを主因に再びマイナスに落ち込んだ。消費マインドは持ち直しの動きがみられているものの、消費全体として弱含みの動きが続いている。

### 住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 

8月の新設住宅着工戸数は、5,584戸(前年同月比18.5%)となり、5か月連続して前年同月実績を上回った。貸家、分譲着工戸数全体を押し上げている。平成28年2月以降、貸家、分譲を中心に持ち直しの動きが続いている。


### 企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 

9月倒産件数は29件(前年同月比+2件)、負債総額は66.3億円(同+42.4億円)。9月件数としては過去20年で2番目に少ないものの、前月比では6か月ぶりに前月実績を下回った状況。負債総額は大型倒産2件の影響から今年3番目に大きい水準にある。

### 景況判断


足踏み感はあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。先行きは改善が見込まれる。

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年7-9月期調査)によると、経営者の景況感DIは5期ぶりに改善。業種別にみると製造業は6期ぶりに改善、非製造業は前期比改善。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が増加し、「悪い方向」が減少した。


### 設備投資

実施率は2期ぶりに下降、来期も下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年7-9月期調査)によると、設備投資実施率は22.3%で2期ぶりに下降。業種別では、製造業が3期ぶり下降、非製造業は2期連続で上昇。来期に設備投資を予定している企業は17.3%で当期比5.0ポイント下降する見通し。

### 景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

8月の景気動向指数(CI一致指数)は170.6(前月比+11.6ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。先行指数は83.7(前月比+2.2ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年8月分概要より)

## 2. 県内経済指標の動向

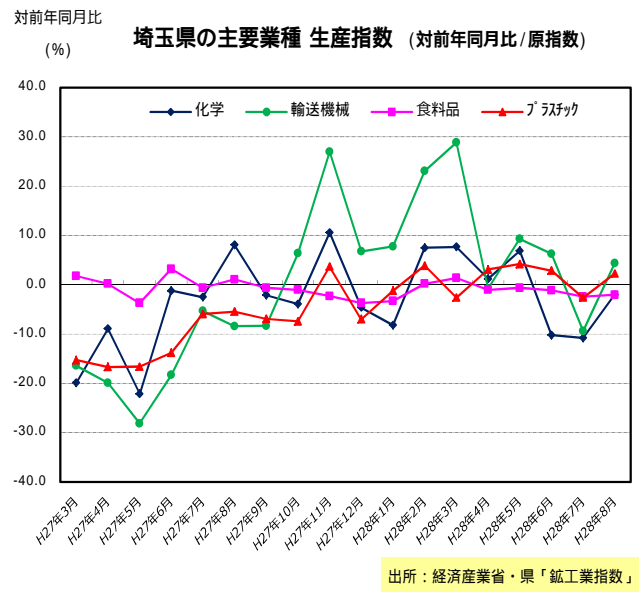
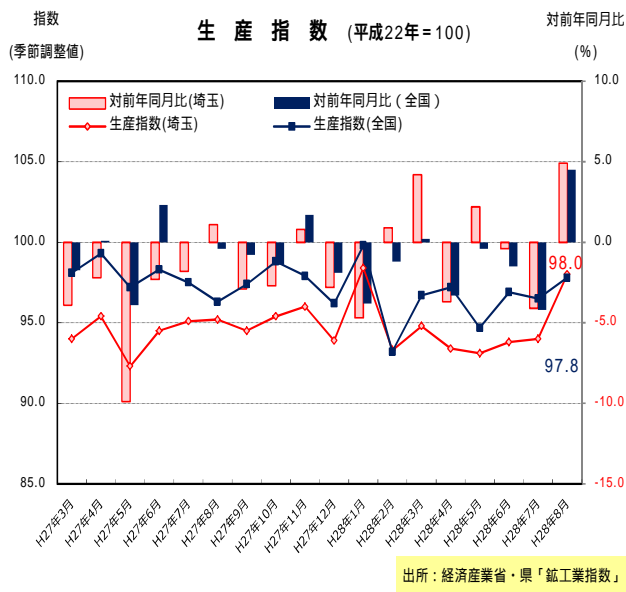
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

#### < 生産指数 >

8月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、98.0(前月比+4.3%)となり、3か月連続して上昇。前年同月比では+4.9%となり、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。前月比を業種別でみると、情報通信機械工業、業務用機械工業など23業種中15業種が上昇し、生産用機械工業、印刷業など8業種が低下した。



#### < 参考 > 業種別生産ウエイト

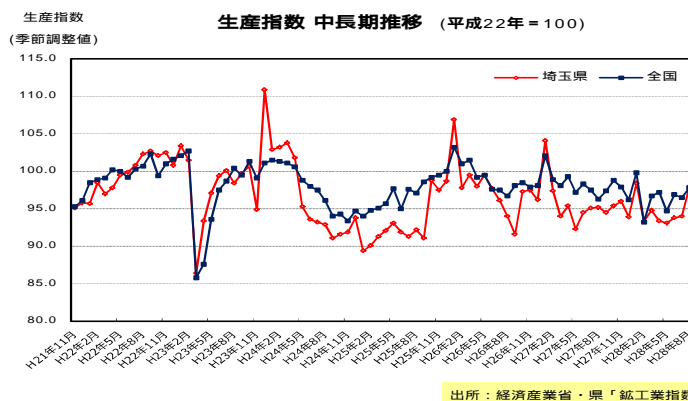
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%  
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

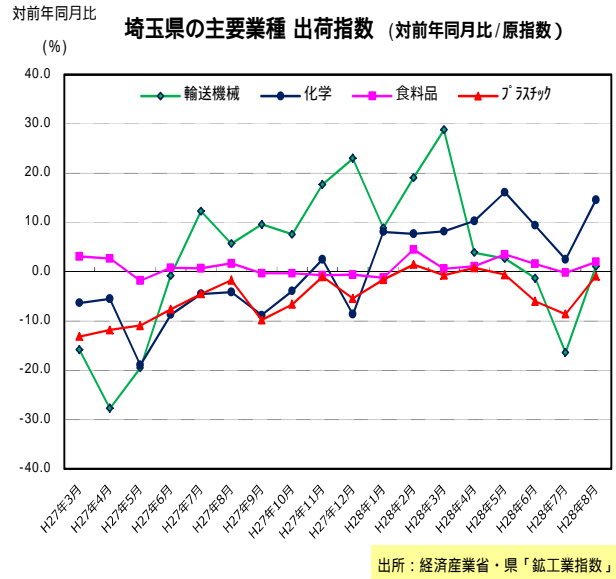
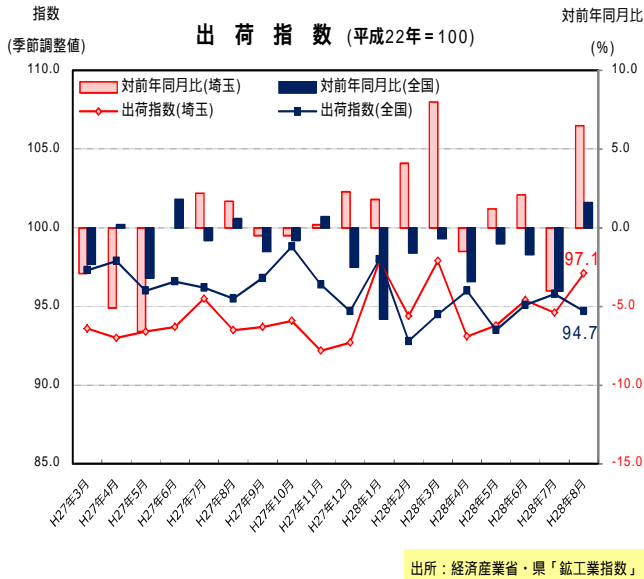
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

#### < 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



## < 出荷指数 >

8月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、97.1(前月比+2.6%)となり、2か月ぶりに上昇。前年同月比では+6.5%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、情報通信機械工業など23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、印刷業など11業種が低下した。



## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

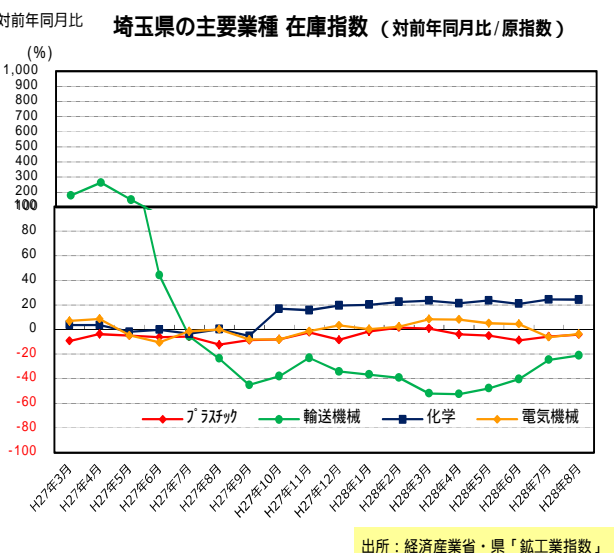
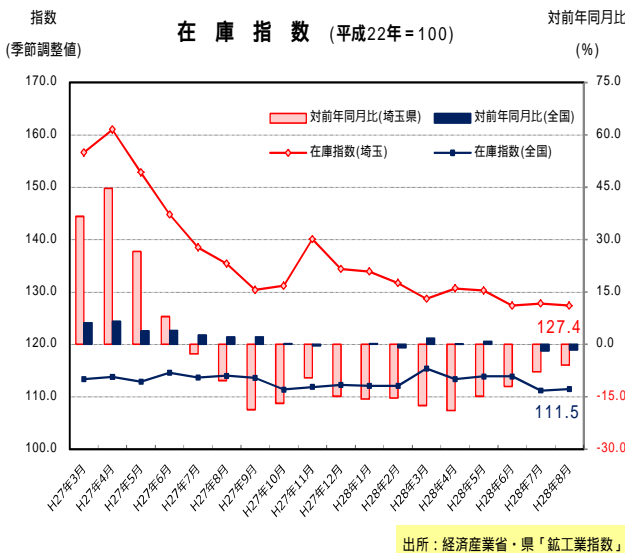
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%  
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

## < 在庫指数 >

8月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、127.4(前月比-0.3%)となり、2か月ぶりに低下。前年同月比では5.9%となり、14か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、電子部品・デバイス工業、化学工業など20業種中13業種が上昇し、生産用機械工業、非鉄金属工業など7業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



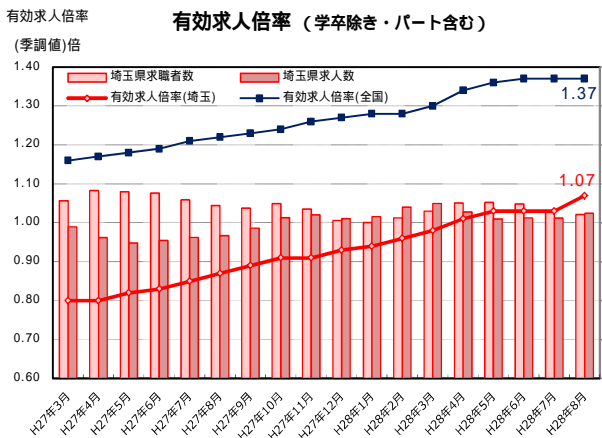
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

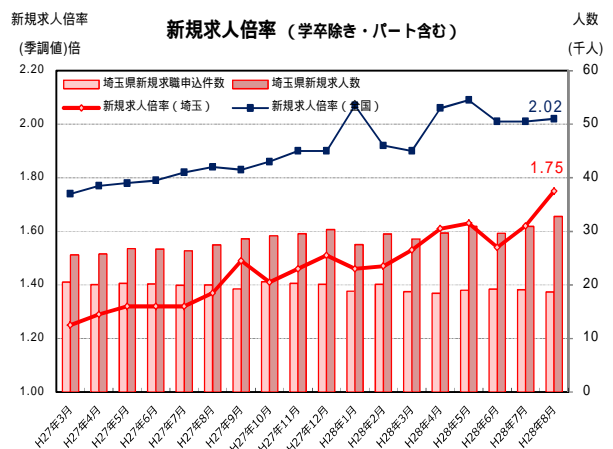
(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

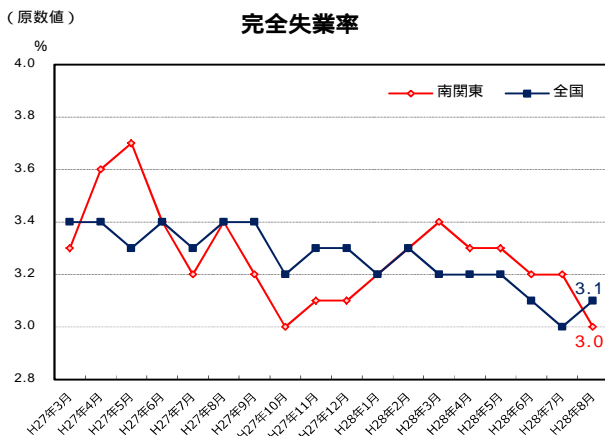
8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.07倍(前月比+0.04ポイント、前年同月比+0.20ポイント)となり、平成18年6月以来の高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.75倍(前月比+0.13ポイント、前年同月比+0.38ポイント)。なお、県内を就業地とする求人数を用いて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.26倍。8月の完全失業率(南関東)は、3.0%(前月比0.2%、前年同月比0.4%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが続いている。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」



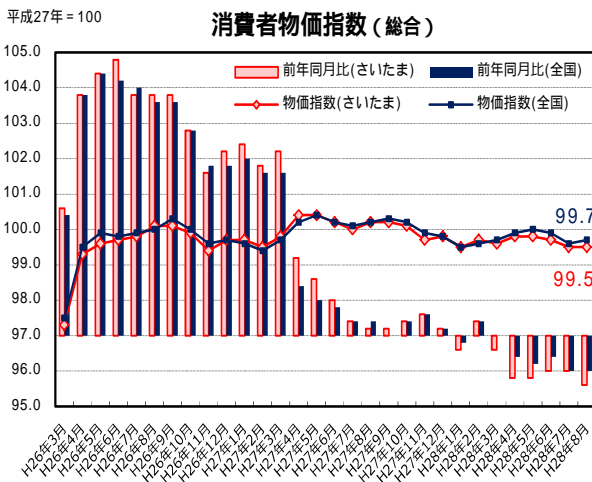
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

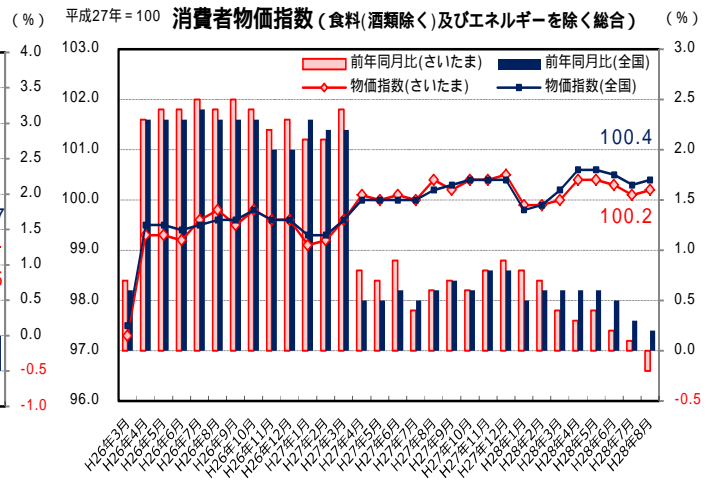
### (3) 消費者物価

#### < 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

8月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.5(前月同水準、前年同月比0.7%)。平成28年1月に前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになり、原油価格の下落等から6か月連続してマイナスで推移している。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.2(前月比+0.1%、前年同月比0.2%)であり、同じく下落基調にある。総合指数において前月比で下落寄与度が大きいのは、「被服及び履物」「光熱・水道」で「教育・娯楽」などは上昇。前年同月比で下落寄与度が大きいのは「光熱・水道」「交通・通信」などで「食料」などは上昇した。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



#### 消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### (4) 個人消費

#### < 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

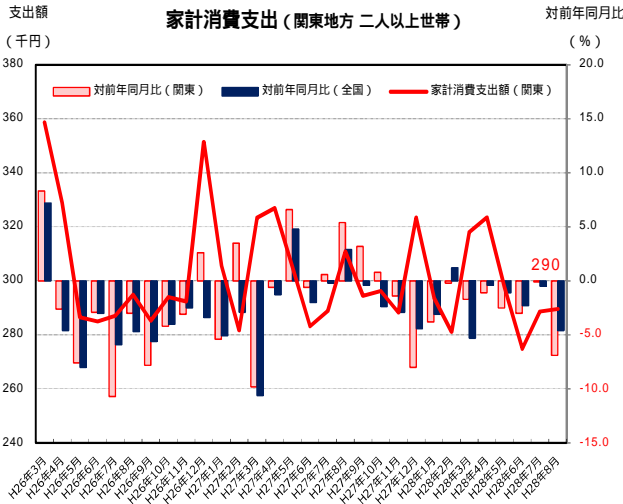
8月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、290千円(前年同月比6.9%)となり、10か月連続で前年同月実績を下回った。8月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は800億円計上(前年同月比4.1%)。天候不順の影響や、土・日・祝休日が前年より1日少なかったこともあり、4か月連続で前年同月水準を下回った。8月に10か月ぶりに前年同月実績を上回った新車登録・届出台数は、軽自動車の登録台数の前年割れを主因に9月に再び前年同月実績を下回った。9月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は43.0(前月比+1.0ポイント)となり、2か月連続して前月を上回った。消費者マインドの基調判断は『持ち直しの動きがみられる』ものの、消費全体としては弱含みの動きが続いている。

### < 家計消費支出 >

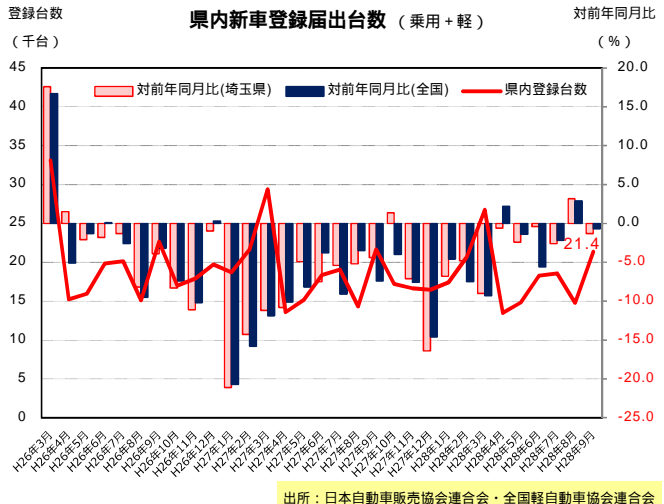
8月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、289,581円。前年同月比 6.9%となり、10か月連続で前年同月実績を下回った。

### < 新車登録・届出台数 >

9月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、21,369台。前年同月比 1.3%(うち普通乗用車+5.0%、うち乗用軽自動車 13.5%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



#### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



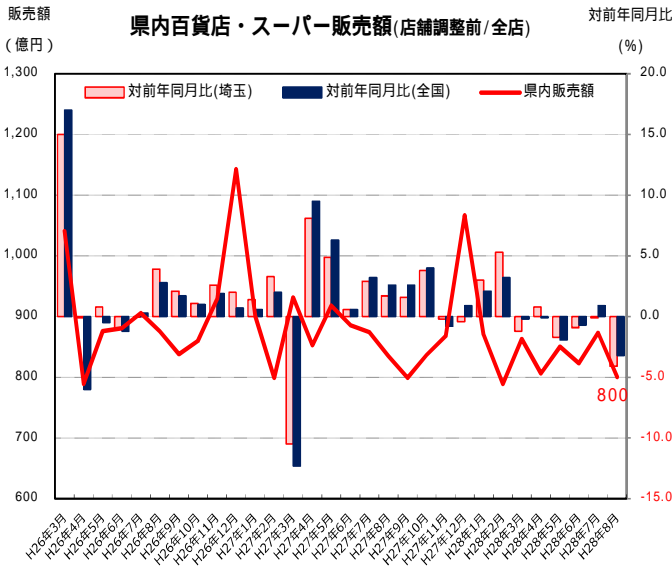
#### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

### < 百貨店・スーパー販売額 >

8月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、800億円(前年同月比 4.1%)。天候不順の影響や、土・日・祝休日の数が前年より1日少なかったことなどから「家庭用品」「衣料品」を中心に動きが鈍く、4か月連続で前年同月水準を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 4.3%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗16店舗、全店)は、140億円計上。「衣料品」「家庭用品」をはじめ一般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 13.9%となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同294店舗、全店)は、660億円計上。「家庭用品」「衣料品」の動きが鈍く、前年同月比 1.8%と17か月ぶりに前年同月水準を下回った。





出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



### 【百貨店・スーパー販売額】

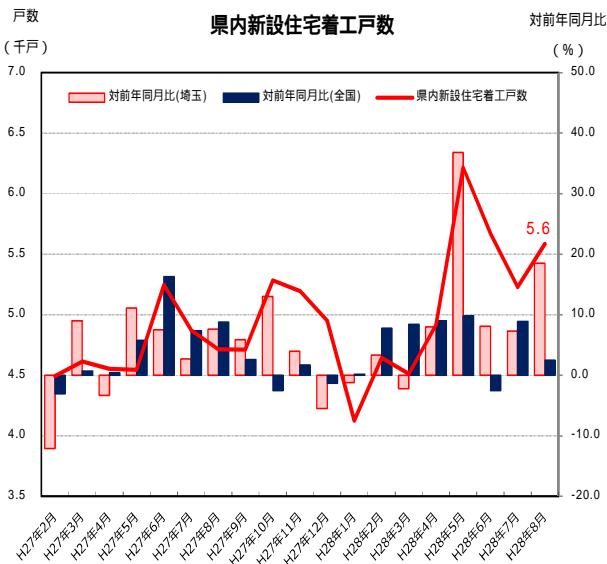
- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## （５）住宅投資

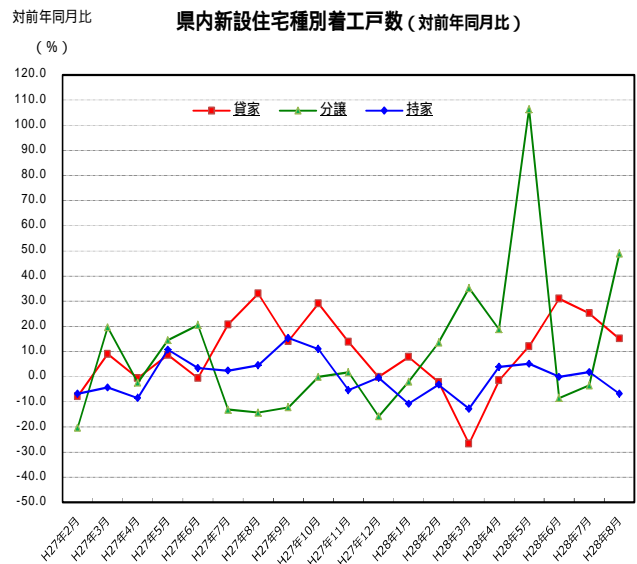
### < 個別判断 > 持ち直している（前月からの判断推移）

8月の新設住宅着工戸数は5,584戸（前年同月比+18.5%）となり、5か月連続して前年同月実績を上回った。分譲が1,977戸（前年同月比+48.9%）、貸家が2,274戸（同+15.1%）となり、全体を押し上げている。

住宅着工動向は、平成28年2月以降、貸家、分譲着工戸数が増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

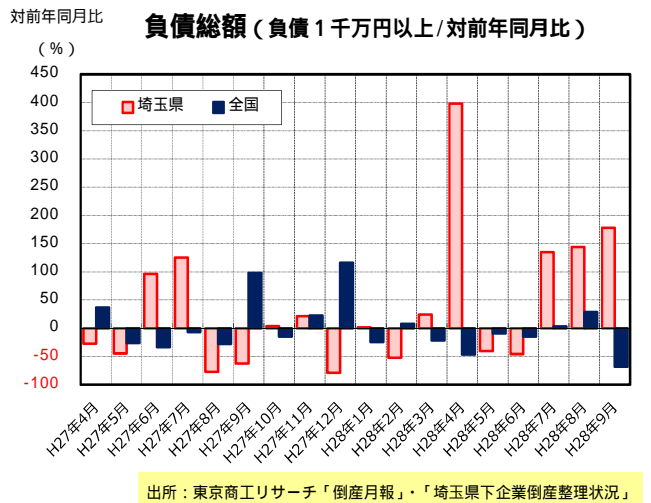
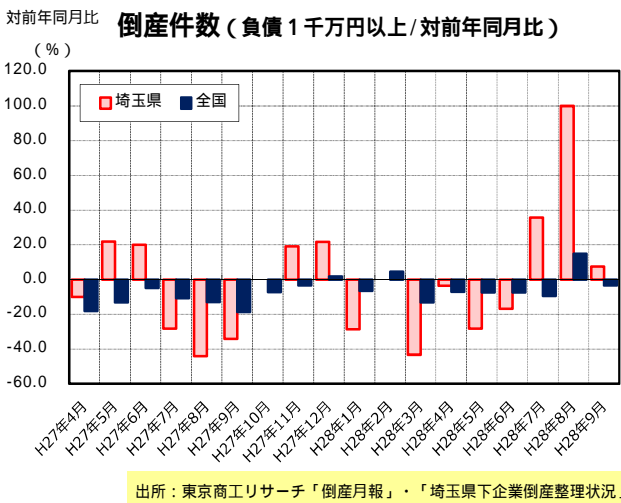
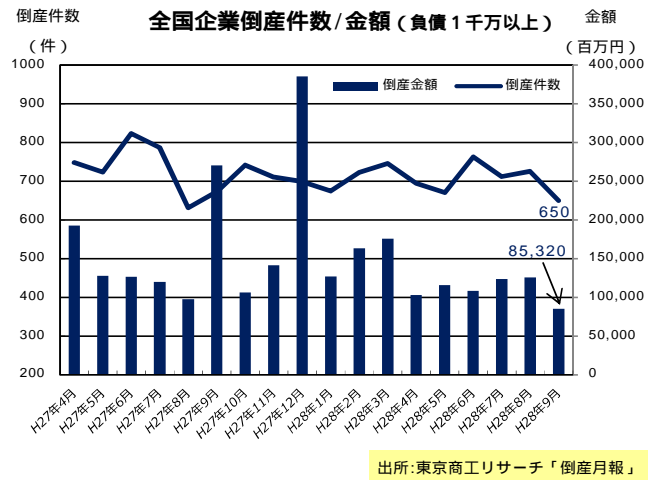
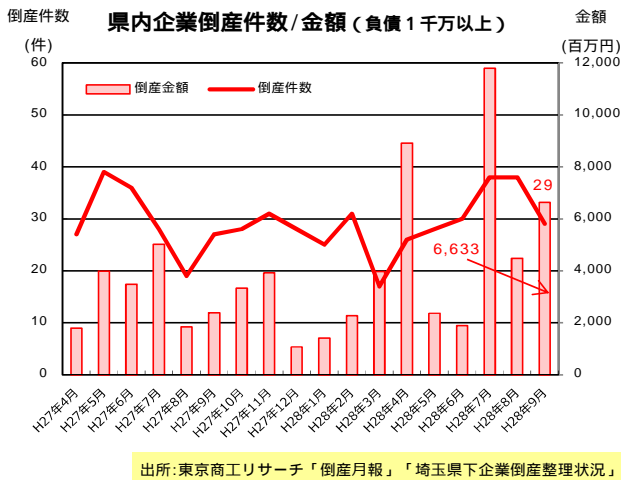
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### < 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

#### 倒産

9月の企業倒産件数は29件(前年同月比+2件)。9月としては過去20年で2番目に少ない水準ながら前年同月比では3か月連続で増加し、前月比では6か月ぶりに前月実績を下回った。産業別ではサービス業他が8件で最も多く、製造業7件、建設業6件と続いた。同負債総額は、66.3億円計上(前年同月比+42.4億円)。今年3番目に大きい水準。件数ベースでは負債総額5億円未満の事案が8割強を占めているものの、負債総額10億円以上の大型倒産2件が全体を押し上げている。上半期倒産件数は2年連続200件台割れと低水準ながら、5年ぶりに前年同期実績を上回っており、また同負債総額累計は、大型倒産6件の影響から前年同期比でほぼ倍増している。



#### 企業倒産件数

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

# 景況感

## 経営者の景況感と今後の景気見通し

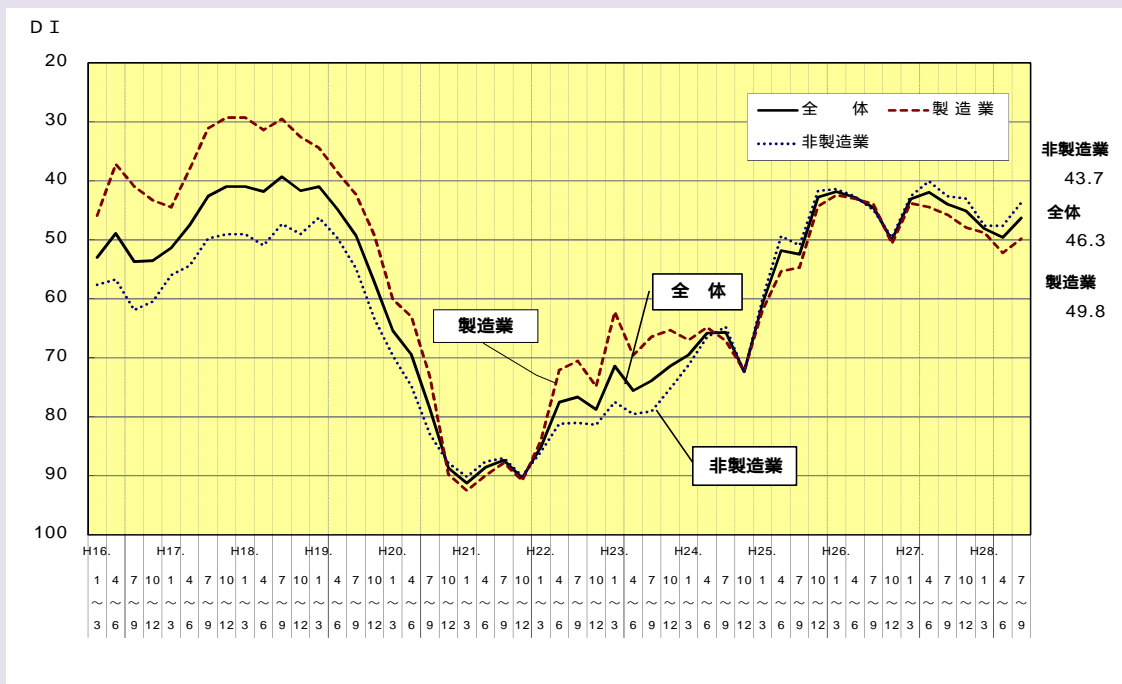
平成 28 年 9 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 7~9 月期)によると、現在の景況感は 5 期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業は 6 期ぶりに改善、非製造業についても前期比改善。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

### 現在の景況感

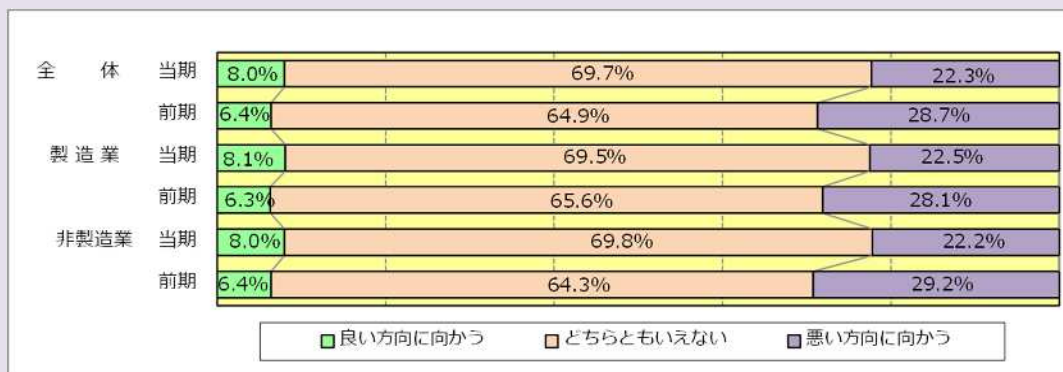
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 2.9%、「不況である」とみる企業は 49.2%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 46.3 となった。前期( 49.6)に比べて 3.3 ポイント上昇し、5 期ぶりに改善した。

### 景況感 DI の推移



### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 8.0%で、前期( 6.4%)に比べて 1.6 ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 22.3%で、前期(28.7%)より 6.4 ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は 69.7%で、前期(64.9%)に比べて 4.8 ポイント増加した。

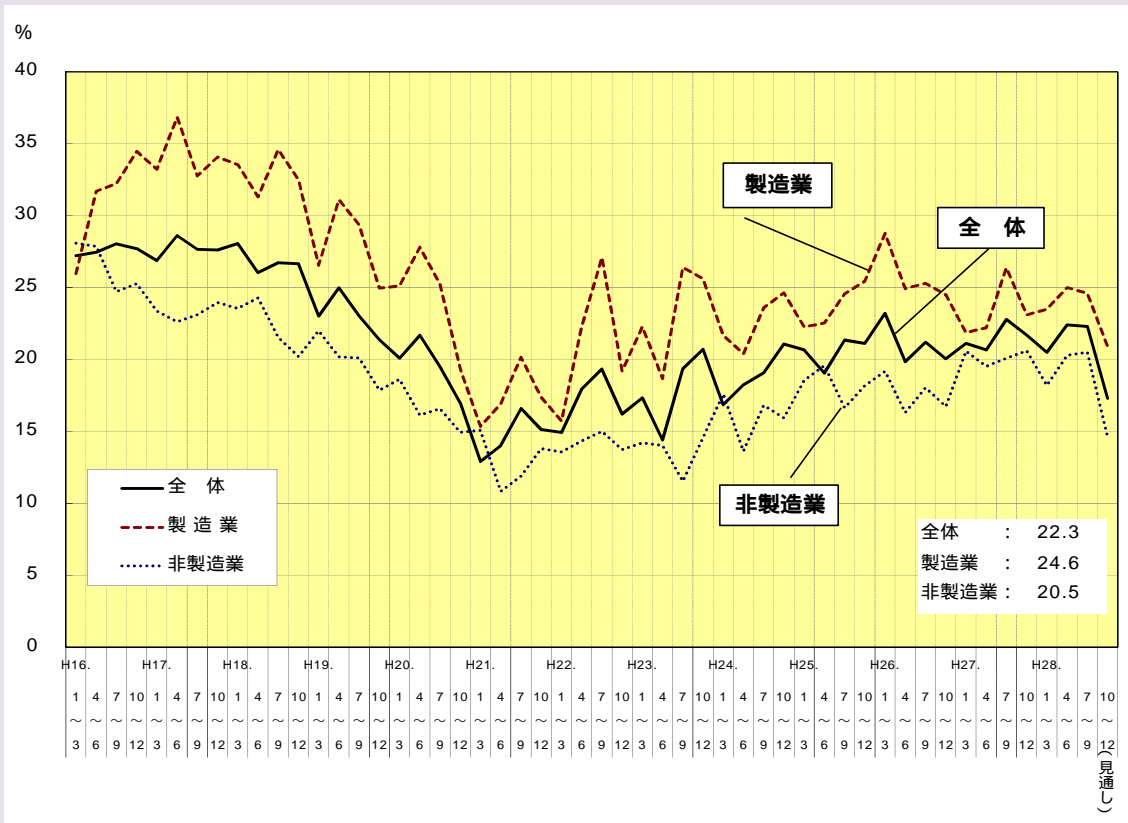


# 設備投資

平成 28 年 9 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 7~9 月期)によると、当期(平成 28 年 7~9 月期)に設備投資を実施した企業は 22.3%で、前期(平成 28 年 4~6 月期)比で 0.1 ポイント低下し、2 期ぶりに減少した。業種別にみると、製造業は 3 期ぶりに減少し、非製造業は 2 期連続で増加した。

## 来期(平成 28 年 10~12 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 17.3%で、当期と比べると 5.0 ポイント低下する見通しである。



## 3 . 経済情報

### ( 1 ) 各種経済報告等

#### 内閣府「月例経済報告(平成 28 年 10 月)」

<平成 28 年 10 月 25 日公表>

#### 《我が国経済の基調判断》

**景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱問題など、海外経済の不果実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。

さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行は、9 月 21 日、2%の物価安定目標の実現のため、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 関東経済産業局「管内の経済動向(8月のデータを中心として)」

<平成28年10月17日公表>

### 《今月の判断》

**管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。**

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は2か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、7か月連続で前年同月を上回った。

### 《ポイント》

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ13業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を下回ったものの、乗用車新規登録台数は4か月ぶりに前年を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

#### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、パルプ・紙・紙加工品工業、業務用機械工業等の5業種で低下したものの、情報通信機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の13業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は一進一退で推移している。

#### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。天候不順の影響や、土・日・祝休日の数が前年より1日少なかったことなどから「飲食料品」「婦人・子供服・洋品」「身の回り品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、42か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽乗用車が引き続き不調なもの、普通乗用車が好調なことから、3車種合計では4か月ぶりに前年を上回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は前月から横ばいとなり、先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続で上昇した。

#### 雇用情勢

有効求人倍率は63か月ぶりに低下し、新規求人倍率も3か月連続で低下したものの、南関東の完全失業率(原数値)は2か月ぶりに改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全産業の合計は15か月連続で前年を上回った。

## 《主要指標の動向(8月)》

### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：93.0、前月比+2.5%（2か月ぶり上昇）出荷指数：88.6、同 0.2%（2か月ぶり低下）  
在庫指数：101.2、同+2.0%（2か月ぶり上昇） 平成22年基準、季節調整済指数

### 個人消費

#### (1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,375億円、既存店前年同月比 4.3%（2か月ぶり減少）  
百貨店販売額：2,118億円、同 6.7%（6か月連続減少）  
スーパー販売額：4,257億円、同 3.1%（2か月ぶり減少）

#### (2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,524億円、前年同月比 +2.0%（42か月連続増加）  
家電大型専門店販売額：1,532億円、同 11.6%（2か月連続減少）  
ドラッグストア販売額：2,093億円、同 +1.7%（17か月連続増加）  
ホームセンター販売額：1,183億円、同 2.3%（2か月ぶり減少）

#### (3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：101,717台、前年同月比+1.4%（4か月ぶり増加）  
普通乗用車：41,178台、同 +9.5% 小型乗用車：31,872台、同 2.7%  
軽乗用車：28,667台、同 4.2%

#### (4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり289,581円、前年同月比(実質) 6.3%（2か月ぶり減少）

#### (5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI：43.2、前月差 0.0ポイント(横ばい)  
景気の先行き判断DI：46.3、同 +0.5ポイント(2か月連続上昇)

### 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.42倍、前月差 0.01ポイント(63か月ぶり低下)  
新規求人倍率(季節調整値)：2.14倍、前月差 0.03ポイント(3か月連続低下)  
事業主都合離職者数：12,531人、前年同月比 12.2%（10か月連続減少）  
南関東完全失業率(原数値)：3.0%、前年同月差 0.4ポイント(2か月ぶり改善)

### 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+11.1%、製造業同+16.8%、非製造業同+8.3%  
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%  
同(北関東甲信)：全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

### 公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額：2兆3,696億円、前年同期比+4.2%  
公共工事請負金額：3,858億円、前年同月比+7.1%（2か月ぶり増加）

### 住宅着工

新設住宅着工戸数：37,541戸、前年同月比+0.9%（7か月連続増加）

### 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：99.5、前年同月比 0.5%（14か月連続下落）  
国内企業物価指数 全国：98.9、前月比 0.3%、前年同月比 3.6%（2か月ぶり下落）

# 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」

<平成28年10月25日公表>

【総括判断】 **一部に足踏みがみられるものの、全体としては持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

## 【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	天候不順の影響もあり、おおむね横ばいとなっている。	百貨店・スーパー販売額は、スーパーではおおむね横ばいとなっているものの、百貨店では前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っているものの、新型車投入効果などにより普通車に回復の動きがみられる。 さいたま市の家計消費支出(8月)は、前年を下回っている。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。	生産を業種別にみると、化学は持ち直しの動きがあるなか、輸送機械や業務用機械、生産用機械において一進一退の状況がみられ、全体としてはおおむね横ばいとなっている。
設備投資	28年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)で28年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比16.9%の減少見通し、非製造業では同8.3%の増加見通しとなっており、全産業では同3.3%の減少見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、足下で持家が前年を下回っているものの、貸家が好調ななか、分譲住宅も前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、県、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	28年度は増益見通しとなっている(全規模ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)で28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比6.7%の減益見通し、非製造業では同11.8%の増益見通しとなっており、全産業では同5.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースでみると、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、28年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。



# 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」

<平成28年10月25日公表>

【総括判断】 一部に足踏みがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

## 【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	天候不順の影響もあり、おおむね横ばいとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)。
雇用情勢	改善している。
住宅建設	前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超幅は大きく縮小している(全規模・全産業ベース)。

## (2) 経済関係日誌 (9/26~10/25) (新聞記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 9/26(日本経済新聞) 新規上場 7年ぶり減少、株式相場が低迷

新規株式公開(IPO)する企業が減少している。2016年1~9月に上場する企業は56社と前年同期の62社から1割減の見通し。減少は7年ぶり。株式相場の低迷で企業の上場意欲が高まらないうえ、証券取引所や証券会社は上場審査を厳格化している。

#### 9/28(日刊工業新聞) モノづくりに「IoT」推進、日独米の連携本格化

製造現場向けのIoT(モノのインターネット)の推進をめくり、日本とドイツ、米国の連携が本格化する。特に独とは、国際標準化の策定や先行事例の共有、サイバー対策を対象に9月末にも共同作業に着手する。製造業大国の地位にある日独が連携して標準化や実証実験を主導し、IoTによってモノづくりの競争ルールが一変した将来も国際競争力を維持する狙い。

#### 9/28(日本経済新聞) 金融庁・検査体制見直し、「2番目手地銀」独自性促す

金融庁は地域で2番目以下の地方銀行に対し、持続的に収益をあげられる体制づくりを促す。顧客層を個人向けに特化するなど特色ある経営に軸足を置いているかどうかを検査・監督を通じて重点的に検証する。人口減少や低金利の長期化で地銀の経営環境が厳しさを増すなか、踏み込んだ対応を求めて財務基盤の悪化に先手を打つ。

#### 9/29(東京新聞) 進む高齢化、医療費 8年連続最高

厚生労働省は28日、2014年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費の総額(国民医療費)が前年度比7,461億円増(1.9%増)の40兆8,071億円だったと発表。国民一人当たりでは6,400円増(2.0%増)の32万1,100円で、いずれも8年連続で過去最高を更新。高齢化が進んだことや、医療技術が進歩して治療費が膨らんだのが主な要因。

#### 9/30(読売新聞) 労働経済白書・高齢者就労環境作り提言

厚生労働省は30日、2016年版「労働経済の分析」(労働経済白書)を発表。少子高齢化による労働力不足を解消するため、就労意欲のある高齢者が働ける環境整備の必要性を強調したのが特徴。厚労省によると、1949年に白書の発行を開始して以来、高齢者の就労について本格的な分析を行ったのは初めて。

#### 10/1(読売新聞) 経財諮問会議・首相賃上げを要請

安倍首相は30日の経済財政諮問会議で「経済界全体に賃上げの動きが広がり、デフレ脱却につながることを期待している」と述べ、産業界に賃上げを要請。賃上げにより、物価上昇率2%の目標達成を狙う。今後は2017年春闘に向け、「働き方改革実現会議」を舞台に、賃上げについての官民の論議が進められる見通し。政府が賃上げを主導する「官製春闘」は14年以降4年目を迎える。

#### 10/1(東京新聞) 厚生年金・健保対象拡大、新たに25万人

1日から厚生年金と健康保険の加入基準が変わり、週20時間以上働くパート女性ら短時間労働者にも拡大された。新たに加入対象になるのは約25万人と見込まれている。老後の年金給付が手厚くなる一方で、保険料の負担が変わる人がおり、女性の働き方にも影響しそう。

#### 10/3(日本経済新聞) 厚労省・企業向助成金、介護休業に1人40万円

厚生労働省は介護を理由にした離職を防ぐため、企業向けの助成金を新設する。1か月以上の介護休業の取得で1人当たり40万円を事業主に支給。介護のために3か月以上残業を抑制するなどしたケースでも1人当たり20万円を支給する。介護離職者は年間10万人いるとされており、厚労省は年内の導入を目指す。助成金の名称は「介護離職防止支援助成金」。

#### 10/3(日本経済新聞) 「人を活かす会社」調査・女性執行役員22%増、経営人材多様に

日本経済新聞社は2日、社員の働く意欲を引き出している企業を評価する2016年の「人を活かす会社」調査をまとめた。今年4月に女性活躍推進法が施行されるなど女性活用の機運が高まる中、女性執行役員数は235人と15年比で22.4%増加。性差や国籍などを問わず多様な人材を登用するダイバーシティ経営が広がりつつある。

#### 10/3(日刊工業新聞) 中小の「稼ぐ力」後押し、「経営力向上計画」認定1,000件に

中小企業の収益力強化を目的とする「中小企業等経営強化法」で同法に基づく中小企業の「経営力向上計画」の認定が、9月末時点で1,000件に到達。固定資産税での設備投資減税を導入し、赤字経営でも軽減措置を受けられるなど、多くの企業が利用しやすい制度設計にしたことで利用率が高まった。政府は中小企業の稼ぐ力を後押しする姿勢を鮮明にしている。

#### 10/5(読売新聞夕刊)政府新事業・高齢者に講習、就職促進

少子高齢化による労働力不足に対応するため、政府は2017年度から55歳以上に特化した新たな職業紹介事業をスタートさせる。高齢者の技能講習と就職支援を一体的に実施する「高齢者スキルアップ・就職促進事業(仮称)」で、人材不足が指摘される介護や保育の分野を中心に、再就職を支援する。事業を所管する厚生労働省が、各都道府県の労働局を通じ、人材派遣会社などに講習を委託。講習受講後は、各地のハローワークが面接会や職場見学会を開催するなどして、企業と高齢者を仲介する。

#### 10/6(日本経済新聞夕刊)政府・与党方針、配偶者控除廃止見送り

政府・与党は2017年度税制改正で、専業主婦世帯を優遇する所得税の配偶者控除を見直して共働きにも適用する「夫婦控除」の創設を見送る方針を固めた。制度の見直しで税負担が増える世帯も出ることから、慎重な議論が必要だと判断。17年度では女性の就労を後押しするため、現在103万円以下の妻の年収制限を緩和して適用対象を広げる案件を検討する。

#### 10/7(日刊工業新聞)下請法50年ぶり見直し、ルール厳格化

政府は下請け取引環境の改善に向け、年内をめどに「下請代金支払遅延等防止法」(下請法)の一部を見直す。支払手形の期間短縮を促すなど、下請け業者への支払いルールを厳格化する。下請け企業が不利益を被ることがないように取引環境を改め、収益性の向上を後押ししつつ賃上げの環境整備を進める。

#### 10/7(産経新聞)農業改革・未来投資会議など提言、資材価格下げへ新法を

政府の規制改革推進会議と成長戦略を策定する「未来投資会議」の合同会合は6日、肥料など農業資材の価格引き下げに向け、生産性の低い業者の再編を促す新法制定を求める提言をまとめた。来年の通常国会提出を念頭に、農林水産省と経済産業省に必要な作業を求める。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)発効を見据え、国際的に割高な資材価格を改め、農産物の競争力を高める。

#### 10/7(日本経済新聞夕刊)厚労省・残業80時間超、5社に1社

政府は7日、過労死等防止対策推進法に基づく「過労死等防止白書」を初めて閣議決定。1か月間の残業時間が、労災認定の目安となり「過労死ライン」とされる80時間を超えた正社員がいる企業は22.7%に上ると指摘。正社員の4割近くが高いストレスを抱えながら働いている実態も浮き、職場環境の改善、働き方の見直しなどを訴えている。

#### 10/8(日本経済新聞)日本企業4~9月最多296件、M&A技術求め先進国へ

日本企業による海外企業のM&Aが4~9月に約300件と過去最高を更新。新興国を中心に世界経済の減速傾向が鮮明になる中、先進国企業の高い技術力を取り込み、成長につなげる狙いがある。非中核事業を切り離す動きも増えており、成長と採算改善の両面でM&A戦略が加速している。

#### 10/8(日本経済新聞)訪日客増勢でもクルーズ船利用で宿泊数マイナス

観光庁は7日、8月の外国人延べ宿泊数(1次速報)が593万人泊と前年同月比1.8%減ったと発表。外国人の宿泊数がマイナスに転じたのは2013年1月以来、3年7か月ぶり。8月の訪日客数は前年を約23万人上回った。クルーズ船で日本を訪れる人が急増し、ホテルや旅館に泊まらない観光客が増えたようだ。

#### 10/9(日本経済新聞)職業訓練、国が重点支援

厚生労働省は政府の働き方改革の一環として、非正規の若年層や子育て中の女性を中心に正社員への転換を後押しする。個人向けには職業訓練の費用の国の助成率を引き上げる。企業向けには中小・中堅企業を中心に従業員が受ける職業訓練の受講料を減免する方針。介護や子育てなどと両立させたい労働者のニーズをくむとともに、深刻な人手不足に悩む企業の支援につなげる。

#### 10/12(日刊工業新聞)16年度2次補正成立、大型経済対策で内需下支え

一般会計総額3兆2,869億円の2106年度第2次補正予算が11日の参院本会議で可決、成立。同補正予算を含む事業費28兆円超の大型経済対策で内需を下支え、回復力が弱い国内景気の浮揚を目指す。消費者マインドは経済対策への期待から改善傾向にあり、米国による年末の利上げが実現すれば行き過ぎた円高の是正も期待できる。海外経済の下振れリスクがくすぶる中、日本経済が踊り場から抜け出せるかが当面の焦点となる。

#### 10/12(日本経済新聞)ビットコイン、通貨と同じ位置づけに

財務省と金融庁はビットコインなどの仮想通貨を買う時にかかる消費税を2017年春をメドになくす調整に入った。仮想通貨をモノやサービスでなく「支払手段」と明確に位置づける。事業者の納税事務がなくなるほか、利用者は消費税分の価格が下がって買いやすくなる。仮想通貨が「お金」としての存在感を増すのは確実。

### 10 / 12 (読売新聞夕刊) ハローワーク、高齢者の就労相談拡充

政府は、全国 80 か所のハローワークに設置されている高齢者専用の相談窓口について、2020 年度までに約 200 か所に拡大する方針を固めた。安倍内閣は労働力不足を解消するための高齢者の就労促進を「働き方改革」の柱に位置付けており、相談体制を充実させることで 65 歳以上の雇用拡大につなげたい考え。

### 10 / 13 (日刊工業新聞) 商工中金まとめ・マイナス金利で資金調達、中小の 36% 検討

商工中金は 12 日、マイナス金利政策の導入が中小企業の資金調達に与える影響について調査結果をまとめた。それによると、借入金利が低下した場合、「新規資金を調達する」とした中小企業は 36.8% に達した。一方で「新規資金を調達しない」は 24.0%、「分からない」は 39.2% あり、経済環境を見極めた上で経営判断を下そうとする姿勢が伺える。

### 10 / 13 (日本経済新聞) 3~8 月小売り 15% 減益、強まる節約志向

上場する小売企業の 2016 年 3~8 月決算が 12 日、概ね出そろった。日本経済新聞社が主要 72 社を集計したところ、全体の純利益は前年同期比で 15% 減少したことが明らかになった。節約志向が再び強まる中、百貨店や総合スーパーの業績が総じて悪化している。旅行やスポーツ観戦など「体験型消費」へのシフトやネット通販の台頭といった構造要因も重なり、店舗を構えてモノを売る従来型の小売企業は苦戦を強いられている。

### 10 / 16 (産経新聞) 自社株買い 2 四半期連続で 3 兆円超、株主還元重視強まる

上場企業が自己資金で市場から自社の株式を買い戻す「自社株買い」が、高水準で推移している。平成 28 年度上期(4~9 月)は、買入れ額が前年同期比 39.5% 増の 3 兆 742 億円に上り、14 年度以降に半期ベースで最高額となった 27 年度下期の 3 兆 972 億円に続き、2 四半期連続で 3 兆円の台を越えた。28 年度トータルでも前年度に続き 5 兆円を超える公算が大きい。株価の押し上げ効果が期待できる自社株買いを通じた株主還元を重視する企業が増えていることが背景にある。

### 10 / 16 (日本経済新聞) 大卒内定 6 年連続増、小売り・不動産に勢い

日本経済新聞社が 15 日まとめた 2017 年度採用状況調査で、主要企業の大卒採用の内定者数(17 年春入社)は 16 年春入社実績比で 2.8% 増え、6 年連続のプラス。出店を増やすドラッグストアや、不動産・住宅がゼロ金利を背景にした投資ブームを受け積極的に採用した。企業の採用意欲はなお強いものの、銀行や製造業の一部で抑制する動きも出ている。

### 10 / 20 (日本経済新聞) バイト時給 1,000 円時代、採用競争厳しく

アルバイトやパートの時給が上昇している。民間の調査で、9 月の全国の平均時給が初めて 1 千円の台を越えた。10 月の最低賃金引き下げを控えて条件を見直す動きが目立った。同月の社会保険の適用拡大も人手不足に拍車をかけており、かき入れ時の年末を控えた採用競争が厳しさを増している。賃上げによる人件費増で企業負担は一層増えそう。

### 10 / 20 (日本経済新聞) 7~9 月訪日客消費 4 年 9 か月ぶり 2.9% 減、客数は堅調

観光庁は 19 日、7~9 月の訪日外国人消費額が 9,717 億円と前年同期比 2.9% 減ったと発表。マイナスは 2011 年 10~12 月以来、4 年 9 か月ぶり。日本政府観光局が同日発表した 9 月の訪日客は前年同月比 19% 増の 191 万 8,200 人。訪日客数は拡大が続くが、1 人あたり消費額が 17.1% 減り、全体を押し下げた。

### 10 / 22 (読売新聞) 来年にも介護現場に外国人実習生

介護現場への外国人受け入れ拡大に向けた技能実習適正実施・実習生保護法案と出入国管理・難民認定法改正案が 21 日の衆院法務委員会で、与党と民進党などの賛成多数で可決された。少子高齢化が進み、介護施設の職員が不足する中、海外の人材を積極的に活用することが狙い。両法案は今国会で成立する見通し。

### 10 / 22 (産経新聞) 金融庁行政方針・金融機関の融資促進、実態調査や表彰実施

金融庁は 21 日、今年 7 月~来年 6 月の重点施策をまとめた「金融行政方針」を公表。担保や保証がないことを理由に、将来性のある企業などが融資を受けられない実態の調査に乗り出す一方、企業の育成に積極的な金融機関を表彰する。少子高齢化や低金利で地方銀行などの生き残りが難しくなる中、金融機関の再編も念頭に顧客本位のビジネスモデルへの転換を促し、地域経済の活性化や日本経済の持続的な成長につなげる考え。

### 10 / 24 (日本経済新聞夕刊) 19 年にも起業申請ネットで完結、手続きの期間半減

政府は会社設立の申請手続きをインターネット上で完結させるシステムの開発に乗り出す。申請をオンラインで受け付けるとともに、今年始まった企業版マイナンバー(法人番号)を活用し、省庁間で情報を共有することで申請者が必要な書類を複数の省庁に出向いて提出する手間を省けるようにする。利便性を高めて起業を後押しし、新産業の創出や経済活性化につなげる。2019 年にも実現を目指す。

### 10 / 25 (産経新聞) 国交省・リニア経済効果最大化、駅周辺整備など年度内に調査開始

国土交通省は24日、リニア中央新幹線の間駅となる自治体などへの経済効果をできるだけ最大化することを目的とした調査プロジェクトを年度内に立ち上げる方針を固めた。リニアの開業は人やモノの流れ、ライフスタイルの变革を起こす可能性がある。国交省は、早期に青写真を示すことで、インフラ整備に向けて地方との意思統一を図る考え。

## 市場動向

### 9 / 27 (日本経済新聞) 日経平均、米株・原油安を受け続落

日経平均株価は続落。前週末の海外市場で米株式相場や原油先物相場が下落、幅広い銘柄に売りが出た。円相場が1ドル=100円台後半に上昇したのも重荷で、主力の輸出関連株は軒並み安になった。前週に日米の金融政策決定を通過して新たな材料に乏しい中、外部環境の悪化を背景にした売りが終日優勢だった。26日終値は16,544円56銭(前日比 209円46銭)。

### 9 / 27 (産経新聞) 長期金利 2日連続低下、適正水準探る動き

週明けの東京債券市場では、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが低下し、終値は前週末より0.010%低いマイナス0.065%。低下は2営業日連続。日銀は長期金利が「0%程度」で推移するように誘導すると決めたが、市場では日銀が長期金利の低下をどこまで許容するのか見通しづらいつの声も多く、適正水準を探る動きが続くそう。

### 9 / 28 (毎日新聞) 東証終値 139円高、米大統領選検討会に安心

27日の東京株式市場は、米大統領候補の第1回討論会で、民主党のクリントン氏が優位に議論を進めたとの見方が買い安心感につながり、日経平均は反発。終値は前日比139円37銭高の1万6,683円93銭。

### 9 / 29 (日本経済新聞) 株価「総括」前下回る

28日の東京株式市場では、日経平均株価が前日比218円(1.3%)安の1万6,465円となり、日銀が金融政策の枠組みを発表する前日の終値(1万6,492円)を下回った。

### 9 / 29 (産経新聞) 長期金利マイナス0.1%接近、日銀の許容範囲試す相場

日銀が長期金利を「0%程度」に誘導することなどを盛り込んだ金融政策の新たな枠組みを決めてから、28日で1週間が過ぎた。長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは4営業日連続で低下、28日の終値は前日より0.015%低いマイナス0.095%。終値では約1か月半ぶりの低水準で、節目となるマイナス0.1%に接近。長期金利の低下をどこまで許容するのか、日銀の姿勢を探ろうとする相場が続いている。

### 9 / 30 (日本経済新聞) 1~9月海外勢売り越し額最大の6兆円、日本株離れ加速

日本株に投資する海外投資家の姿勢が厳しくなってきた。2016年1~9月は約6兆円を売り越し、ブラックマンデー暴落があった1987年を抜き最大となる可能性がある。円高や景気減速による業績悪化への懸念や、アベノミクスへの期待が剥げ落ちていることが背景にある。

### 10 / 1 (読売新聞) 株 2週間ぶり安値、243円安

30日の東京株式市場で、日経平均株価の終値は前日比243円87銭安の1万6,449円84銭と値下がりし、約2週間ぶりの安値水準。欧州の金融大手ドイツ銀行の経営不安が伝わり、投資家心理が冷え込んだ。欧州の銀行は不良債権を抱え、資本が脆弱なところが多い。欧州の金融システムに対する不安が再燃したことで、東京市場でも銀行や生命保険など金融株の値下がりが目立った。

### 10 / 4 (毎日新聞) 東証 148円高、ドイツ銀不安後退

週明け3日の東京株式市場は、欧州金融大手のドイツ銀行の経営不安が後退し外国為替市場で円高が一服したことから、幅広い銘柄が買い戻された。日経平均株価は前週末比148円83銭高の1万6,598円67銭で取引を終えた。

### 10 / 5 (日本経済新聞) 日経平均続伸、円安で心理改善

日経平均株価は4週間ぶりの続伸。円安の進行で企業の輸出採算悪化の懸念が後退し、投資家心理が改善。時価総額上位銘柄や株価指数への影響度が高い銘柄の上昇が目立ち、市場では下期入りに伴う国内の機関投資家の買いを指摘する声もあった。もっとも東証1部の売買代金は2日連続で活況の目安とされる2兆円を下回った。4日終値は、16,735円65銭(前日比+136円98銭)。

### 10 / 6 (日本経済新聞) 円、一時3週間ぶり安値

5日の東京市場で円安・株高が進んだ。外国為替市場では円相場が一時1ドル=103円台に下落、9月14日以来約3週間ぶりの安値を付けた。米国の経済指標が市場予測を上回ったのを機に、米連邦準備理事会

(FRB)の年内利上げ観測が強まっている。株式市場では日経平均株価が前日比 83 円高の 1 万 6,819 円と 3 日続伸。9 月 9 日以来、約 1 か月ぶりの高値をつけた。

#### 10 / 7 (日本経済新聞) 日経平均、円安好感し 4 日続伸

日経平均株価は 4 日続伸。米経済指標の改善を受けた前日の米国相場の上昇で投資家心理が改善。年内の利上げを意識してドルの先高観が強まり為替相場は円安・ドル高に振れた。輸出企業の採算悪化懸念が後退し、主力の外需株を買う動きが強くなった。6 日終値は、16,899 円 10 銭(前日比 + 79 円 86 銭)。

#### 10 / 8 (日本経済新聞) 日経平均、5 営業日ぶり反落

日経平均株価は 5 営業日ぶりに反落。3 連休を前に短期的な過熱を警戒した利益確定の売りが優勢。外国為替市場で円安・ドル高の進行に一服感が出たのも、主力株の重荷になった。7 日終値は 16,860 円 09 銭 ( 39 円 01 銭)。

#### 10 / 12 (日本経済新聞) 日経平均反発、値がさ株が堅調

日経平均株価は反発。終値は約 1 か月ぶりに 1 万 7,000 円台を付けた。欧米株高や原油高に加え、米大統領選で民主党のヒラリー・クリントン候補の優勢が伝わり買い安心感が広がった。円相場が一時 1 ドル = 104 円台まで円安基調に振れたのも追い風となった。11 日終値は 17,024 円 76 銭(前日比 + 164 円 67 銭)。

#### 10 / 12 (産経新聞) 日銀の国債保有残高 400 兆円突破

日銀が保有する国債残高が初めて 400 兆円を突破したことが 11 日、分かった。日銀が同日まとめた「主要勘定」で明らかになった。7 日時点の残高が前日比 1 兆 2,760 億円増の 400 兆 3,092 億円となり、大台を突破。日銀は平成 25 年 4 月に大規模緩和を開始して、大量の国債を銀行や証券会社などから購入し、市場にお金を供給している。

#### 10 / 13 (日本経済新聞) 日経平均反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は反落。11 日の米株安を受けて投資家の心理が悪化。前日に大台の 1 万 7,000 円台を回復したこともあって、利益確定の売りが優勢。12 日終値は、16,840 円 00 銭(前日比 184 円 76 銭)。

#### 10 / 14 (日本経済新聞) 日経平均続落、決算控え様子見

日経平均株価は続落。3 月期決算の発表を控えて売買を見送る投資家が多い中、節目となる 1 万 7,000 円に接近しているため、利益確定売りに押された。13 日終値は 16,774 円 24 銭(前日比 65 円 76 銭)。

#### 10 / 15 (日本経済新聞) 日経平均反発、円安で心理改善

日経平均株価は 3 日ぶりに反発。材料難から前場は小動きだったが、午後の東京外国為替市場で円相場が 1 ドル = 104 円台に下落すると投資家心理が次第に改善、円安と歩調をあわせた株買いが優勢になった。14 日終値は、16,856 円 37 銭(前日比 + 82 円 13 銭)。

#### 10 / 18 (日本経済新聞) 日経平均続伸、買いが優勢

日経平均株価は続伸。前週末の米株式相場の上昇を支えにした買いが優勢だった。ただ円が 1 ドル = 104 円近辺に接近するなど前週末より円高・ドル安で推移したため、上値は重かった。17 日終値は、16,900 円 12 銭(前日比 + 43 円 75 銭)。

#### 10 / 19 (日本経済新聞) 日経平均小幅に 3 日続伸

日経平均株価は小幅に 3 日続伸。中国・人民元の基準値が前日に比べ元高・ドル安に設定され、中国の通貨安への懸念が後退、リスク回避のムードが和らいだ。外国為替市場で円相場が 1 ドル = 104 円台に下落したことも相場を支えた。18 日終値は 16,963 円 61 銭(前日比 + 63 円 49 銭)。

#### 10 / 20 (日刊工業新聞) 日経平均 4 日続伸

円相場の落ち着きや海外株高を下支えに、19 日の日経平均株価は前日比 35 円 30 銭高の 1 万 6,998 円 91 銭と 4 営業日続伸。ただ、積極的な買いは限られ、上値の重さも目立った。日経平均は一時 1 万 7,000 円台を回復したが終値では大台を維持できなかった。銘柄の 60% が値上がりし、値下がり率は 31%。

#### 10 / 21 (日本経済新聞) 日経平均 5 日続伸、売買 2 兆円回復

日経平均株価は 5 日続伸し、4 月 27 日以来、約半年ぶりの高値を付けた。内需企業の業績に安心感が広がり相場を押し上げた。東証 1 部の売買代金は概算で 2 兆 825 億円と、10 月に入って初めて 2 兆円の大台を回復。20 日終値は、17,235 円 50 銭(前日比 + 236 円 59 銭)。

#### 10 / 22 (日本経済新聞) 日経平均、利益確定売りで反落

日経平均株価は反落。前日までの 5 日続伸で節目となる 1 万 7,000 円を上回ったことで短期的な過熱感が

意識され、国内投資家等の利益確定売りに押された。21日終値は、17,184円59銭(前日比 50円91銭)。

### 10/25(日本経済新聞)東証1部騰落レシオ11か月ぶり高水準

日本株の過熱感を示す指標「騰落レシオ」(東証1部、25日平均)が24日、前週末比7.9ポイント高の136.27%と昨年11月以来、約11か月ぶりの高水準を付けた。円高の一方で極端な企業業績の悪化懸念が後退しているため、日銀の上場投資信託(ETF)買い入れ観測と相まって株価の先高期待が高まっている。24日終値は17,234円42銭(前日比+49円83銭)。

## 景気・経済指標関連

### 9/27(毎日新聞)4~6月個人金融資産1,746兆円、7年ぶり2期連続減

日銀が26日発表した4~6月期の資金循環統計(速報)によると、家計が保有する金融資産残高は6月末時点で前年同月比1.7%減の1,746兆円。2009年4~6月期末以来、7年ぶりに2四半期連続で前年を下回った。現金や預金は増えたが、株安傾向が続いていることが響いた。

### 9/27(日刊工業新聞)商工中金調べ・中小設備投資0.9%減、今年度は7年ぶりマイナス

商工中金が26日発表した中小企業設備投資動向調査によると2016年度に設備投資計画がある企業割合は前年度比0.9ポイント減の42.7%、7年ぶりに前年度を下回った。1月時点の当初計画からの上方修正幅は10.5ポイントで、2000年度以降の上方修正幅の平均値(13.3ポイント)を下回った。ただし設備投資をめぐる環境が特段悪化していないことから、同行調査部は「緩やかな改善傾向が続いている」とみている。

### 9/29(日刊工業新聞)国税庁調べ・昨年の民間給与平均420万円、3年連続でプラス

民間企業に勤める会社員やパート従業員らが2015年の1年間に受け取った給与の平均は、前年比5万4,000円増の420万4,000円で3年連続増加したことが28日、国税庁の民間給与実態調査で分かった。1997年のピーク時より46万9,000円少なく、90年と同水準。有効求人倍率上昇など雇用環境の改善が背景にある。

### 9/30(日刊工業新聞)企業庁調査・中小景況感持ち直し、7-9月期マイナス幅縮小

経済産業省・中小企業庁が29日発表した2016年7-9月期の中小企業景況調査は、全産業の業況判断指数(DI)が前期比1.3ポイント増のマイナス18.2。3期ぶりにマイナス幅が縮小したことを受け、中小企業の業況について「一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」とした。

### 9/30(日本経済新聞夕刊)8月消費支出4.6%減、天候不順響く

総務省が30日発表した8月の家計調査によると2人以上の世帯の1世帯あたり消費支出は27万6,338円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比4.6%減少。6か月連続の減少となるが、うるう年で2月の消費が前年より1日分多かった要因を除けば12か月連続で1年前を下回っている。天候不順や家計の節約志向で衣料品や外食が振るわなかった。総務省は「弱い動きが見られる」との基調判断を据え置いた。

### 9/30(日本経済新聞夕刊)8月鉱工業生産1.5%上昇、IT・省エネ投資けん引

経済産業省が30日発表した8月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整値)の速報値は97.9と前月を1.5%上回った。2か月ぶりの上昇で、その幅は市場予想(0.5%)より大きかった。パソコンの法人需要などIT投資や省エネ投資が生産をけん引。企業は9月以降も強気の生産見通しを立てており、経産省は「生産は緩やかな持ち直しの動き」と判断を引き上げた。「緩やかな持ち直し」と判断するのは、15年4月以来1年4か月ぶり。

### 9/30(東京新聞夕刊)8月失業率6か月ぶり悪化

総務省が30日発表した8月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント上昇の3.1%で6か月ぶりに悪化。失業率の悪化について総務省は、就業者数が21か月連続で増えていることから悪化は一時的と分析し、「雇用情勢は引き続き改善傾向にある」とした。

### 10/1(産経新聞)8月消費者物価6か月連続マイナス、大規模緩和前に逆戻り

家計の消費支出、消費者物価指数はともに6か月連続減となるなど消費活動は弱含んだまま。物価が6か月連続で下がったのは平成24年11月~25年4月以来約3年半ぶり、日銀が大規模金融緩和に踏み切る前の水準に戻った。2%の物価目標達成の道筋は険しく、長期戦は必至。

### 10/1(日本経済新聞)8月住宅着工2.5%増

国土交通省が30日発表した8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.5%増の8万2,242戸。プラスは2か月連続。相続税の課税強化を背景にアパート建設が好調で、貸家は9.9%増の3万6,784戸。

#### 10/4(産経新聞)9月短観・景況感2期連続横ばい、円高が輸出業を圧迫

日銀が3日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が前回6月調査から2四半期連続で横ばいとなるプラス6。4月に起きた熊本地震の影響が薄れ、6月の英国の欧州連合(EU)離脱問題に伴う世界経済の悪化懸念も沈静化した。円高の進行が輸出企業の圧迫している。先行きの厳しさも増しており、景気の足踏み状態が鮮明になってきた。

#### 10/5(日刊工業新聞)9月消費態度指数1.0ポイント増、基調判断10か月ぶり上方修正

内閣府が4日発表した9月の消費動向調査(2人以上世帯、季節調整値)によると、消費者マインドを示す消費態度指数は前月比1.0ポイント上昇の43.0と、2か月連続で上昇。8月末に閣議決定した2016年度第2次補正予算案を好感したものとみられる。消費マインドの基調判断も「持ち直しの動きがみられる」とし、前月の「足踏みがみられる」から上方修正。上方修正は10か月ぶり。

#### 10/5(産経新聞)企業の物価見通し過去最低、日銀2%目標達成厳しく

日銀が4日発表した9月時点の企業物価見通しによると、全規模全産業の1年後の消費者物価予想は、平均で前年比0.6%上昇と前回6月調査から0.1ポイント下落。円高基調や個人消費の伸び悩みを背景に5四半期連続で下落、平成26年3月の調査開始以来、最低の水準。企業が物価の先行きに慎重な見方をしている実態が浮かび上がった。

#### 10/5(日本経済新聞)IMF今年予測・日本0.5%成長に上方修正、世界は据え置き

国際通貨基金(IMF)は4日発表した最新の経済見通しで、2016年の世界の成長率見通しを3.1%とし、今年7月の予測を据え置いた。17年は3.4%に上向くものの「不確実性が高く懸念がある」とした。日本は16年が0.5%、17年は0.6%に上方修正したが、消費増税の延期などが主因で「成長率は引き続き弱い」と指摘した。

#### 10/7(読売新聞)景気の新指標、内閣府開発へ

内閣府は6日、景気動向をより正確に把握する経済指標の開発に乗り出す方針を明らかにした。民間の膨大な「ビッグデータ」を活用するのが特徴で、数年後に公表を始めたい考え。小売店の販売時点情報管理システム(POS)データや、トラックによる物流データなどを使い、きめ細かな景気動向を調べる。

#### 10/7(毎日新聞夕刊)8月実質賃金0.5%増、7か月連続でプラス

厚生労働省が7日発表した8月の毎月勤労統計調査(速報値)によると、賃金の伸びから物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比0.5%増となり、7か月連続のプラス。ボーナスの支給が減って給与総額は落ち込んだものの、物価の変動幅が一段と大きく、実質賃金を押し上げた。

#### 10/11(毎日新聞夕刊)8月経常黒字2兆8億円、原油安寄与

財務省が11日発表した8月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同月比23.1%増の2兆8億円。黒字額が前年を上回るのは3か月連続。原油安で輸入額が抑えられ、貿易収支が赤字から黒字に転換したのが主因。

#### 10/12(埼玉新聞)街角景気3か月ぶり悪化

内閣府が11日発表した9月の景気ウオッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比0.8ポイント低下の44.8となり、3か月ぶりに悪化。台風など天候不良による小売りや外食の客足の鈍化が響いた。内閣府は企業や雇用関連は改善しているとして、基調判断を前月と同じ「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。現状判断指数は好不況の分かれ目となる50を14か月連続で下回った。

#### 10/13(日刊工業新聞)8月機械受注2.2%減、「持ち直し」据え置き

内閣府が12日発表した8月機械受注統計(季節調整値)によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前月比2.2%減の8,725億円と、3か月ぶりに減少。6、7月2か月連続で増加した反動減とみられる。このため基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とした前月の判断を据え置いた。ただ企業による足元の投資姿勢は依然慎重で、持ち直しの動きが継続するかは不透明感を残す。

#### 10/13(日本経済新聞)都銀融資1.1%減、9月末残高2年ぶりマイナス

全国銀行協会が12日発表した2016年度上半期(4~9月)の預金・貸出金速報によると、都市銀行の貸出金残高は9月末に188兆円6,433億円になり、3月末に比べ1.1%減少。半期ベースでは消費税率の引き上げが景気を下押しした14年度上半期以来2年ぶりのマイナス。日銀が2月にマイナス金利政策を導入し、企業の借入金利は低下したが、大手行との取引の多い大企業の資金需要は盛り上がり欠いている。

#### 10/14(日経流通新聞)4-9月期倒産件数3.9%減、小康状態バブル期並み

企業倒産の小康状態が続いている。東京商工リサーチがまとめた2016年度上半期(4~9月)の倒産件数(負



債額 1,000 万円以上)は、前年同期比 3.9%減の 4,217 件。上半期としては 8 年連続減少。バブル経済下の 1990 年度以来の低水準。金融機関の融資継続などが業績低迷企業を支えた格好だが、介護関連や一部の小売業では増加。

#### 10 / 14 (日本経済新聞) 9 月企業物価 3.2%下落、原油安一服で下げ幅は縮小

日銀が 14 日発表した 9 月の国内企業物価指数(速報値、2010 年平均 = 100)は 98.8 となり、前年同月と比べ 3.2%下落。1 年 6 か月連続で前年同月水準を下回ったが、マイナス幅は 15 年 7 月以来 1 年 2 か月ぶりの小ささ。原油価格が下げ止まったことや、円高進行が一服したことなどが背景。

#### 10 / 18 (日刊工業新聞) 10 月日銀地域経済報告・円高傾向で不透明感

日銀が 17 日に発表した 10 月の地域経済報告(さくらレポート)は全 9 地域のうち中国、九州・沖縄の 2 地域の景気判断を引き上げた。東海地域の景気判断を引き下げ、その他の 6 地域は据え置いた。円高ドル安や新興国経済の減速から先行き不透明感が強まり、消費に影響が出てきた。

#### 10 / 24 (日本経済新聞) GDP リフォーム統計反映

国土交通省は住宅やビルの改築・修繕などのリフォーム市場の動向を調査する統計を 2016 年度分から見直す。これまでは半年ごとだった調査の期間を四半期ごとに変更するほか、工事の内容別に投資額を把握する。内閣府は数年後をめどに拡大傾向が続いているリフォーム市場のデータを国内総生産(GDP)統計に反映させ、統計の精度を高める。

#### 10 / 25 (日刊工業新聞) 7~9 月地域経済産業調査・景況判断、3 地域上方修正

経済産業省が 24 日に発表した 2016 年 7~9 月期の地域経済産業調査によると、全国 10 地域中、北海道と中国、九州の 3 地域で景況判断を上方修正した。熊本地震の影響が弱まり自動車関連の生産が増加した半面、個人消費が伸び悩んでおり、全体の景況判断については「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」に据え置いた。

#### 10 / 25 (産経新聞) 4~9 月貿易黒字 2.4 兆円、震災前上回る

財務省が 24 日発表した平成 28 年度上期(4~9 月)の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 2 兆 4,580 億円の黒字。円高と原油安で輸入額が大幅に減ったため、半期では 2 期連続の黒字を確保。黒字額は、期間中に東日本大震災が発生した 22 年度下期(2 兆 6 億円)を上回った。ただ輸出の減少額も大きく、不透明な海外の経済情勢は今後も重荷になりそう。

#### 10 / 25 (東京新聞) 9 月スーパー売上高 3.2%減、天候不順、衣料品が不振

日本チェーンストア協会が 24 日発表した 9 月の全国スーパー売上高は、既存店ベースで前年同月比 3.2%減となり、2 か月連続で前年を下回った。全国的に気温が高かったことや、台風などの天候不順が影響し、衣料や住宅関連の季節商品が苦戦した。

#### 10 / 25 (読売新聞) 日銀調査・企業の資金需要、3 四半期ぶり改善

企業向けの資金需要が増えている。日本銀行が 24 日発表した「主要銀行貸出動向アンケート調査」によると、企業向け資金需要が「増加した」と答えた金融機関の割合から「減少した」の割合を引いた指数(DI)は、7~9 月がプラス 6 で、前回 7 月調査から 2 ポイント改善。

## 地域動向

#### 9 / 27 (埼玉新聞) 物産観光協会、日本版 DMO 登録へ

県内の各種団体が加盟する社団法人・県物産観光協会が埼玉の観光事業の拡充へ向け「日本版 DMO」の登録を目指している。登録により県内の観光事業を一体化。協会が観光地づくりのかじ取り役となり、加盟団体と連携して全県的な旅行商品などを開発。登録に向け、県も支援に乗り出す。9 月定例議会に提案している 2016 年度一般会計補正予算案に支援費約 3,400 万円を盛り込んだ。

#### 9 / 27 (埼玉新聞) 県ふるさと創造資金、和光市など 5 事業支援

県は 26 日、本年度の第 3 回「県ふるさと納税資金」の支援事業に、理化学研究所による新元素(名称案二ホニウム)の発見を記念した和光市の地域活性化事業など、4 市町 1 団体の 5 事業を決定したと発表。市町村の地域資源や、観光スポットを活用した地域活性化事業に対して支援を行う。今回の支援事業は全て「地域活性化・魅力発信」分野だった。

#### 9 / 27 (日本経済新聞) 関東の景況感足踏み、円高や中国減速で個人消費伸び悩む

関東地方で景気改善の足踏みが続いている。日本経済新聞社がまとめた 2016 年秋の「地域経済 500 調査」で、半年前と比べた地元の景況感を示す DI はマイナス 4.6。マイナスは 2 四半期連続で、今春調査を 1.7

ポイント下回った。円高や中国を中心とした新興国経済の減速などが響き、個人消費の伸び悩みが続いているよう。

#### 9/28(産経新聞)寄居町、八王子・小田原両市と姉妹都市締結へ

戦国武将の北条氏とゆかりのある寄居町と東京都八王子市、神奈川県小田原市が10月1日、姉妹都市盟約を締結する。寄居町の姉妹都市締結は初めて。長年の市民交流実績に加え、圏央道開通で交通利便性も高まっていることから、戦国時代から400年の時を超え、新たな友好関係の一步を踏み出すことになった。

#### 9/28(日本経済新聞)昨年度の県内市町村・歳出入7年連続増

埼玉県がまとめた2015年度の県内市町村の普通会計決算(速報)によると、全63市町村の歳入は前年度比1.5%増の2兆4,574億円、歳出は1.3%増の2兆3,367億円で、7年連続で過去最高を更新。

#### 9/28(日本経済新聞)横瀬町・カーシェア、高齢者見守り...条例・補助金で積極誘致

埼玉県横瀬町は10月、リクルートと協力し、民間企業の先進的な事業の誘致を目指す「よこらぼ」を始める。カーシェアリングやIT(情報技術)関連など広く事業を募集し、町は条例の制定といった行政権限で積極的に支援する。山間の同町は少子高齢化など地方共通の課題を抱える。同町を実験場として企業に活用してもらい、活力を地域に呼び込む。

#### 9/28(埼玉新聞)ぶぎん地域経済研・7~9月期県内企業経営動向、業況感持ち直しへ

ぶぎん地域経済研究所がまとめた7~9月期の県内企業経営動向調査によると、業況判断BSIはマイナス10で、前回(4~6月期)に比べて2ポイント上昇。前回調査で予測されたマイナス15を上回る結果となり、県内企業の業況感は持ち直しの兆しがうかがわれる。

#### 10/1(日本経済新聞)県内8月求人倍率1.07倍に上昇、雇用情勢改善進む

埼玉労働局が30日発表した8月の埼玉県内の有効求人倍率(季節調整値)は1.07倍で、前月に比べ0.04ポイント上昇。3か月ぶりの上昇で、2006年6月以来の水準。就業地別の有効求人倍率は1.26倍と0.03ポイント上昇。同局は「雇用情勢は着実に改善が進んでいる」との基調判断を据え置いた。

#### 10/2(産経新聞)28年度県政世論調査・「生活に満足」52.8%、不満上回る

県は、平成28年度県政世論調査の結果速報を発表、県民の生活満足度は前年度比2.0%増の52.8%となり、「不満」の41.2%(同2.6%減)を11.6ポイント上回った。「満足」が「不満」を上回るのは14、15年度以来13年ぶり。県は「景気や雇用情勢の改善傾向が反映された可能性がある」との見方を示した。

#### 10/3(埼玉新聞)15年度市町村経常収支比率、27市町で90%超え

県は2015年度の県内63市町村の普通会計決算をまとめ、発表。財政構造の弾力性を示す指標「経常収支比率」は全体で90.9%。前年度より1.2%ポイント減少し、改善傾向を示したが、4年連続で90%を超えた。同比率は数値が高いほど、自由に使える資金の割合が減る。90%を超えたのは4割超の27市町に及び、県は「依然として財政の硬直的な状況が続いている」としている。

#### 10/4(埼玉新聞)造幣局、新都心に開局

東日本唯一の貨幣製造拠点となるさいたま支局が3日、さいたま市大宮区北袋町に開局。東京都豊島区の東京支局が名称変更し、さいたま新都心の三菱マテリアル総合研究所跡地に完全移転。開局と同時に併設の「造幣さいたま博物館」も一般公開を始めた。希少な記念通貨や古銭、勲章など資料約千点が展示され、製造工程も学ぶことができる。

#### 10/5(日本経済新聞)県、杉戸で産業団地分譲

埼玉県企業局は、「杉戸屏風深輪産業団地」(杉戸町)を分譲する。首都圏中央連絡自動車道(圏央道)幸手インターチェンジから約4.5キロメートル、国道4号バイパスからは約450メートルの立地で、交通の利便性をアピールする。事業費は66億3,700万円。県は産業集積のため圏央道沿線に産業団地を整備する基本方針を策定しており、同方針に基づく6か所目の産業団地となる。県は製造業や運輸業(倉庫のみは除く)、卸売業などの利用を想定している。

#### 10/7(日本経済新聞)4~9月県内倒産7%増の189件、5年ぶり前年上回る

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた4~9月の県内の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は189件で前年同期比7%増加。上半期で前年を上回るのは5年ぶり。大型倒産があった影響で、負債総額は約360億円とほぼ倍増。同支店は「依然低水準だが、円高や個人消費の停滞を背景に今後増える可能性もある」と懸念している。

#### 10/7(埼玉新聞)ラグビーW杯へ機運向上、横断幕で熊谷開催PR

ラグビーワールドカップ2019日本大会の熊谷開催を盛り上げようと、県北部地域振興センターは大会PRの横断幕を、熊谷市や深谷市など県北部を中心とした歩道橋19か所に設置。全ての横断幕がW杯の開催地の熊谷方面へ向かう車両や歩行者から見えるように掲示している。

#### 10/7(埼玉新聞)鳩山町が少子化、定住へ対策・新婚の世帯に住居費を助成

少子化対策や町への移住・定住を促進しようと、鳩山町は10月から、新婚世帯に住居費や引っ越し費用の一部を助成する期間限定の「結婚新生活支援事業」を開始。対象は町内在住で10月1日から来年2月28日の間に結婚届を提出し、町・国民健康保険税の滞納がなく、ほかに公的制度の家賃補助などの交付を受けていない世帯で、申請時に夫妻とも40歳未満が条件。

#### 10/7(埼玉新聞)県内企業調査・3割「正社員不足」、人材確保や定着課題

帝国データバンク大宮支店は、「人手不足に対する県内企業の動向調査」を実施し、県内企業の3割強で「正社員が不足している」と発表。国内景気は、景気回復の要素が少なく、一進一退の状況が続いている中で、人手不足感はやや緩和。しかし企業にとり、人材確保や定着率などは引き続きの課題となっている。

#### 10/8(日本経済新聞)県、女性の農業挑戦後押し

埼玉県は女性の農業経営への参画を後押しする取り組みを始めた。「農業版ウーマノミクス事業」としてキャリアアップ講座や企業とのマッチング、商品開発支援などを展開。女性の感性や視点の豊かさを生かした新たな農業ビジネスへの挑戦を促す。地域の核となって取り組む女性農業者を増やすことで、農家や農業法人の「もうかる農業」促進を目指す。

#### 10/8(日本経済新聞)県などがサイト、構想区鉄道沿線の情報発信

埼玉県とさいたま市、川口市は、子育て世代向けに埼玉高速鉄道(SR)の沿線地域のタウン情報を提供するウェブサイトを開発。県や両市などが出資する第3セクターで、子育て世代を呼び込み、通勤・通学客を増やすことにより、安定経営につなげるのが狙い。

#### 10/8(産経新聞)圏央道効果・沿線12市町、雇用2,000人、法人住民税50億円増

国土交通省関東地方整備局は、平成27年10月に県内区間が全線開通した圏央道について、県内の沿線12市町では、26年までの5年間で大型物流施設などの進出や生産性の向上に伴い、雇用が2千人、法人住民税が約50億円増加したと発表。

#### 10/12(日本経済新聞)南関東9月街角景気、3か月連続改善

内閣府が11日発表した9月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は、前月より0.4ポイント高い44.7で3か月連続改善。ただ、DIの伸び幅は縮小。好不況の目安となる50を14か月連続で下回っている。

#### 10/12(日本経済新聞)さいたま市・イオン協定、健康増進やスポーツ振興

さいたま市とイオンは18日、市民サービス向上や地域活性化を目指した包括連携協定を結ぶ。健康増進やスポーツ振興、高齢者支援など11項目で幅広く協力する。同社はご当地の電子マネーカード「さいたま市みんなで健康WAON」も発行し、決済額の一部を市に寄付する。

#### 10/13(日本経済新聞)県内9月新車登録台数3.9%増、先行きは不透明

埼玉県自動車販売店協会がまとめた9月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比3.9%増の1万7,766台。前年実績を上回るのは2か月連続。ただ、最近発売になった一部車種のみ売れ行きが好調といい、同協会は「先行きの不透明感は依然強い」としている。

#### 10/14(埼玉新聞)県が「県産業元気・雇用アップ戦略案」策定、生産年齢減見通し

県は2017年度から21年度までの5年間の県の産業労働の施策指針となる「県産業元気・雇用アップ戦略案」を策定。生産年齢人口の減少に伴う就業者数の減少をカバーするため、高齢者が働きやすい環境づくりや就業を推進。県内中小企業や小規模事業者の経営革新を支援したり、先端産業・次世代産業の振興、県内大学新規卒業生の正規雇用化などに取り組む。

#### 10/14(日本経済新聞)埼玉りそな銀・住宅ローン、休日審査拡大

埼玉りそな銀行は土日祝日の住宅ローン審査を拡大する。人員を増やして審査受付件数を上乗せする一方、休日審査に対応できることを不動産仲介業者向けに周知し、申し込み増につなげる。日銀の金融緩和策で収益確保が厳しくなる中、審査件数を半年に600件とこれまでより5割増やし、人口増が続くさいたま市を中心に住宅ローンの取り込みを目指す。

#### 10 / 15 (埼玉新聞) 東京五輪・寄居町、事前合宿地に

寄居町は14日、2020年東京五輪でブータン王国の陸上競技の事前合宿地に同町が内定したと発表。同日、花輪町長が同国首都のティンブーを訪問、ブータン王国オリンピック委員会と事前合宿地の協定を締結。県内市町村で事前合宿地の内定を発表したのは初めて。

#### 10 / 18 (埼玉新聞) 県観光づくり基本計画案、年間宿泊客 84 万人増へ

県は、2017年度から5年間の観光客誘致に関する施策を示す「県観光づくり基本計画」案をまとめた。計画を推進する指標として6項目の数値目標を設定。県外からの年間宿泊者数を15年の延べ303万人から21年は84万人増の387万人に増やすとした。「安く手軽に楽しめる観光地」から「巡って泊まって楽しい観光地」重視へ転換する。県民意見を募集し、本年度中の策定を目指す。

#### 10 / 18 (日本経済新聞) 関東甲信越・日銀景気判断を維持、住宅投資は引き上げ

日銀は17日公表した10月の地域経済報告(さくらレポート)で、関東甲信越の景気判断を「緩やかな回復を続けている」と前回(7月)から据え置いた。住宅投資の判断を引き上げた一方、新興国経済の減速で輸出が減少したことなどから、生産の判断を引き下げた。

#### 10 / 18 (毎日新聞) 4～9 月首都圏マンション販売 12%減、価格上昇で 24 年ぶり水準

不動産経済研究所が17日発表した2016年度上半期(4～9月)の首都圏(1都3県)のマンション販売戸数は前年同月比12.4%減の1万6,737戸。バブル崩壊後の1992年度上半期(1万357戸)以来、24年ぶりの低水準。上半期内に売れた戸数の割合を示す契約率は68.4%で好調の目安の70%を下回った。

#### 10 / 18 (埼玉新聞) 8 月の管内経済動向・総括判断 5 か月連続据え置き

関東経済産業局は17日、埼玉県など1都10県の8月の管内経済動向を発表、総括判断を「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」として5か月連続で据え置いた。生産活動は情報通信機械工業や電気機械工業が好調に推移し、基調判断を10か月ぶりに上方修正。個人消費は百貨店やスーパーの販売額が前年同月を下回ったものの、緩やかな持ち直しの動きは継続。雇用情勢も引き続き改善。

#### 10 / 18 (日本経済新聞) 関東経産局 3 か年計画、航空・医療に参入支援

関東経済産業局は管内の1都10県で航空宇宙や医療機器など7分野の育成に注力する工程表をまとめた。2018年度までの3年間にこれら戦略分野への中小企業の新規参入を後押しすることで、収益基盤を強化するとともに製造業の自動社産業への依存度を引き下げる。非製造業では世界遺産など域内の観光拠点を生かしたサービス産業の育成にも取り組む。

#### 10 / 19 (朝日新聞) 県予算方針・来年度、五輪・高齢者に重点

県は18日、来年度予算編成の基本方針を示した。緩やかな景気回復で県税収入が伸びる一方、社会保障関連などの義務的経費の増加が上回り、現時点で1,065億円の収支不足が見込まれる。年明けの予算編成に向けて圧縮を図る。基本方針では、来年度からの新5か年計画案の着実な実行を掲げた。「未来のための選択と集中」として、75歳以上の高齢者急増への対策と2019年のラグビーワールドカップ、20年の東京五輪・パラリンピックのイベント事業に、財源を効率的に使うとした。

#### 10 / 20 (日本経済新聞) 県、埼玉大とロボ開発人材を育成

埼玉県と埼玉大学は中小企業の技術者、研究者を対象に「ロボット開発人材セミナー」を始める。県が推進する「先端産業プロジェクト」の一環。ロボットの設計・開発に必要な技術や知識を学んでもらい企業の製品開発を支援する。

#### 10 / 21 (埼玉新聞) 16 年 7～9 月、県内の企業立地 12 件

県は2016年度7～9月の県内の企業立地件数を発表、新たに12件が決定。圏央道の県内全通に伴い交通アクセスから、圏央道沿線の周辺への立地件数が好調。12件のうち8件が圏央道周辺への進出になった。

#### 10 / 25 (日本経済新聞) 1 都 3 県の 4～9 月倒産件数、26 年ぶり低水準

東京商工リサーチは2016年4～9月の東京都と神奈川、埼玉、千葉3県の倒産状況をまとめた。件数は前年同期比2.4%減の1,387件と7年連続で減少。バブル期の1990年以来、26年ぶりの低水準。負債総額も同49.2%減の2,113億円4,900万円と2年ぶりに前年を下回った。過去30年間では最少となり、バブル前並みの低水準。

## (3) 今月の経済用語豆知識

### 国債購入オペ

日銀は金融機関から主に国債を買ったり売ったりして、市場に出回るお金の量を調整する「公開市場操作(オペ)」を実施している。そのうち、日銀が銀行などの金融機関から国債を買い取って、資金を供給するのが国債購入オペ。金融機関が手元で増えたお金を企業や個人に貸し出し、経済を刺激する効果を狙う。逆に日銀が国債を売って金融機関から資金を受け取る国債売りオペもあるが、現在は実施していない。

本格的なデフレ脱却を目指して日銀が2013年4月に導入した異次元緩和は、国債を大量に買って大規模な資金を市場に供給し、人々の物価上昇期待を高める効果を狙った。この結果、日銀の国債保有残高は発行残高の3分の1超になり、2016年9月20日時点で392兆円に達した。それでも物価は前年比マイナス圏にある。日銀は翌日に金融緩和の柱を量の拡大から金利操作とする枠組みに変更した。

## (4) 今月のトピック

### 景気ウォッチャー調査結果(平成28年9月調査/南関東分)

景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎とすることを目的としています。毎月、内閣府が公表しています。

#### < 景気の現状判断 DI(各分野計) >

9月は44.7(前月比+0.4ポイント)。3か月連続改善。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は14か月連続で下回った。

#### < 景気の先行き判断 DI(各分野計) >

9月は48.7(前月比+0.1ポイント)。3か月連続改善。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は14か月連続で下回った。

#### 【参考】景気判断 DI 推移(南関東・各分野計)

年月	2016 4	5	6	7	8	9	(前月差)
現状判断 DI	44.6	43.4	39.1	43.2	44.3	44.7	+0.4
先行き判断 DI	45.8	48.5	38.7	46.8	48.6	48.7	+0.1

( )南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

( )調査客体 330人、有効回答客体 318人、有効回答率 96.4%

( )景気の現状または先行きに対し、5段階の判断(点数化)をし、回答区分の構成比に乗じて、DIを算出

#### - 全国の動向 -

現状判断 DI は 44.8(前月比 0.8ポイント)。3か月ぶりに悪化。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を14か月連続で下回った。

先行き判断 DI は 48.5(前月比+1.1ポイント)。3か月連続改善。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を14か月連続で下回った。

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年10月31日  
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)  
電話 048-830-2130  
Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)